機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0150280	2.12.2.			不納欠損（即時欠損含む）について、個別・一括処理ができること。また、不納欠損の一覧表を作成できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0150281	2.12.3.	1		不納欠損について、本税部分を集計できること。 集計時は年度・税目・期別単位で実施されること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0150282	2.12.3.	2		不納欠損について、延滞金部分を集計できること。	標準オプション機能	
0150283	2.12.3.	2		不納欠損について、督促手数料部分を集計できること。	標準オプション機能	
0150284	2.12.4.	1	不納欠損情報管理	不納欠損情報の管理（設定・保持・修正）ができること。出納閉鎖後は修正、削除できないこと。 不納欠損情報を一意に特定できる番号が管理できること。 ＜不納欠損情報＞ ・起案年月日 ・決裁年月日 ・欠損年月日 ・年度 ・税目 ・期別 ・調査担当者 ・メモ ・確認事項 ・欠損額 等	実装必須機能	令和８年４月１日
0150326	2.12.4.	2		決裁年月日等が未入力の期別を抽出できること。	標準オプション機能	
0150285	2.12.5.			欠損有とした滞納者に対して、税目ごとに欠損期別か否かを識別できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
	3.交付					
	3.1.納付書等発行（再発行）					
0150286	3.1.1.	1	納付書即時発行	納付書の出力ができること（金融機関・郵便局・コンビニエンスストアで使用でき、クレジットカード納付、マルチペイメントネットワークに対応した統一様式の納付書を出力できること）。 指定期限を設定できること。 選択した期別、一部納付の納付書が出力できること。 出力の際、プレビュー表示ができること。 出力の際、納付額（本税、延滞金）、宛名を変更して出力できること。 納付書を出力する際に、業務上、調査・確認が必要なデータ項目がある場合、エラーまたはアラートとして通知できること。 納付書によって時効延長の有無を、選択できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0150287	3.1.1.			出力の際、納付額（督促手数料）を変更して出力できること。	標準オプション機能	
0150288	3.1.2.	1		郵便局での振込の際に使用する払込取扱票の出力ができること。 出力の際、プレビュー表示ができること。 出力の際、納付額を変更または空欄として出力できること。 払込取扱票にはＯＣＲを出力できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0150380	3.1.2.	2		個人住民税・森林環境税（特別徴収）の納入書を出力できること。納付者側で金額訂正できる納入書であること。	標準オプション機能	
0150289	3.1.3.		納付書仕様	納付書はマルチペイメントネットワーク標準様式に対応していること。 マルチペイメントネットワーク使用期限は任意に設定できること。 地方税統一ＱＲコード格納情報をデータとして組み立てることができること。 地方税統一ＱＲコードを生成し、納付書に印字できること。 案件特定キー及び確認番号等を納付書に印字できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0150290	3.1.4.		コンビニバーコード仕様	納付書の納期限とは別に、コンビニエンスストアで収納を可能とするバーコード（以下「コンビニバーコード」という。）の使用期限を設定できること。使用期限については、システムで初期設定され、かつ、任意に変更できること。 過年度分についても、現年度分と同様にコンビニバーコードが使用できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0150291	3.1.5.	1		コンビニバーコードを出力しないよう制御条件を設定できること。 ＜主な制御条件＞ ・30万円を超える場合 ・コンビニエンスストアでの使用期限を経過している場合（再発行時） ・コンビニエンスストアでの納付に対応していない税目の場合（その税目の延滞金、督促手数料を含む）	実装必須機能	令和８年４月１日
0150317	3.1.5.	2		コンビニバーコードを出力できない理由を納付書に出力できること。	標準オプション機能	